

様式第1号（第2条関係）

年 月 日

市民活動支援ステーション・シニア活動センター設備等利用申込書

| | |
|------------------|---|
| 利用団体名 | |
| 連絡先 (氏名・電話番号) | |
| 利用目的 | |
| 利用設備 (○で囲む) | 会議用テーブル 掲示板 ラック コピー機 パソコン レターケース カラープリンター ラミネーター |
| 利用日時 | 年 月 日 () ~ 年 月 日 () 午前・午後 時 分 ~ 午前・午後 時 分 |
| 会議用テーブル 利用人数 | 人 |
| 掲示物・配布物 の内容 | |
| 掲示物・配布物 の枚数 | 枚 |
| コピー・印刷枚数 | A4 枚 A3 枚 その他 () 枚 合計 _____ 枚 |

※設備等を利用できるものは、市民活動を行うことを主たる目的とし、裏面に掲げる要件のいずれにも該当するものとします。

受付年月日： 年 月 日 担当： _____

- ・市民（市内在住・在勤・通学）を含む構成員が5人以上であること。
- ・市内に活動拠点があること、かつ市内において活動を行っていること、又は行う見込みがあること。
- ・定款、会則、規約等があり、情報の公開に努めていること。
- ・営利を目的としないものであること。
- ・宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。
- ・政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。
- ・特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。
- ・暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。）でないこと。
- ・暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員若しくはその構成員でなくなった日から5年を経過しない者を含む。）の統制の下にある団体でないこと。
- ・公序良俗に反する事項を目的とする活動をしなないこと。
- ・特定非営利活動促進法第2条別表に掲げる分野の活動を行っていること。

（特定非営利活動促進法第2条 別表活動分野）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 ② 社会教育の推進を図る活動 ③ まちづくりの推進を図る活動 ④ 観光の振興を図る活動 ⑤ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 ⑥ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ⑦ 環境の保全を図る活動 ⑧ 災害救援活動 ⑨ 地域安全活動 ⑩ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 ⑪ 国際協力の活動 ⑫ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 ⑬ 子どもの健全育成を図る活動 ⑭ 情報化社会の発展を図る活動 ⑮ 科学技術の振興を図る活動 ⑯ 経済活動の活性化を図る活動 ⑰ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ⑱ 消費者の保護を図る活動 ⑲ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 ⑳ 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動 |
|---|